

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	佐賀県教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
佐賀県	特別支援学校	知的障害 肢体不自由	<small>さ が け ん り つ と く べ つ し え ん が つ こ う</small> 佐賀県立うれしの特別支援学校

2 研究課題

特別支援学校高等部の生徒の自立と社会参加の実現のために、地域の企業や関係機関等との連携による、一人一人のニーズに応じた指導内容・方法、適切な進路選択と確保及び啓発の在り方等について研究する。

3 研究の概要

うれしの特別支援学校における研究では、平成19年の開校以来取り組んできた就労支援や授業実践を、より地域や企業等と連携するとともに、キャリア教育の視点を基に学校全体で取り組む意識を高めることで、児童生徒のよりよい自立と社会参加を目指すこととした。

一人一人のニーズに応じた指導内容・方法については、一般就労を目指す生徒の専門的スキルや働く意識・意欲を高めるよう、これまで作業学習や学校設定教科等で取り組んできた企業現場における実習やジョブティーチャーの活用を更に充実させるとともに、新たに技能検定の開発に取り組んだ。また、小・中学部段階から地域資源の活用方法や企業現場の見学や体験等の学習を取り入れ、将来へのニーズを意識した取組を小学部段階から積み重ねた。

適切な進路選択と確保及び啓発の在り方等については、まず、就職支援コーディネーターを配置し、生徒の就労先・就業体験先の開拓及び就業体験時の巡回指導等に活用した。その就職支援コーディネーターからの指導・助言に加え、大学教授等による研修会の実施、県外の先進校視察、福祉や就労支援施設・事業所の体験・見学等により、教職員の専門性の向上に努めた。

また、就職支援ネットワーク会議や企業向け学校見学会、学校公開等、地域への発信を学校全体で積極的に行い、特別支援学校の生徒の実態や障害者雇用等についての理解啓発を促した。

4 研究の成果

本事業においては、企業等や地域への啓発による連携、教職員の専門性の向上、一人一人のニーズに応じた指導内容・方法の開発、小・中・高等部の一貫した教育の土台作りにおいて成果が見られた。

就職支援コーディネーターについては、1週間に10～20社程度の企業等及び関係機関を訪問し、障害者の就労に関する現状の把握、協力企業等の開拓、情報収集や特別支援学校のPRに努めることで、就業体験や雇用先の拡大とともに地域の企業等や関係機関との協働体制を構築できた。「企業向け学校見学会」においても企業等の参加が50社ほどあり、就職支援コーディネーターによる企業等への着実な啓発の効果が現れている。

授業実践については、清掃部門の技能検定の開発・実施により、生徒の清掃技能の向上、働く意識・態度の改善等に加え、その結果を踏まえた指導方法の改善及び指導力の向上につながった。また、「ジョブティーチャー」の活用や企業現場での作業学習等、企業等と連携した授業実践により、地域や生徒のニーズ及び適性に応じた就労支援が充実した。

また、小学部における「高等部就業体験見学」や中学部における「職場準備訓練」を実施し、小学部段階から働くことを意識した取組を行うなどして、学部間の連携と学校全体で取り組む意識に基づいたキャリア教育の徹底を図ることができ、高等部の取組の系統性を高めることができた。

5 課題と今後の方策

平成26年度の取組を受けて、一般就労を目指す生徒の就職率を向上させるとともに、全ての生徒一人一人のニーズに応じた進路選択につなげるために、キャリア教育に基づいた授業実践の改善とこれまで築いてきた地域や企業等との協働体制の強化が大きな課題と考える。

まず、自立と社会参加のために必要な力や自己実現の姿が明らかになるとともに、それに応じた高等部における取組を進めてきたが、高等部3年間のみで培われるものではなく、小・中学部からのつながりのある取組が組織的・計画的に進められる必要がある。

本校では、研究部を中心として、学部間を越えたワークショップや協議の機会を設け、他学部の教育や指導の方向性について共通理解を図り、小・中・高等部の一貫したキャリア教育の実現のための土台作りを進めてきたが、具体的な授業実践として反映させるには至っていない。そこで、専門家の助言を得ながら、学校全体でキャリア発達を意識した系統性のある授業作りを見直すとともに、組織的な授業改善のシステムを構築できるようにしたい。

地域や企業等との協働体制の構築については、これまで学校公開や学校祭において広く理解啓発を促し、産学官による企業へのアプローチに加え、地域全体に根ざしたアプローチを行ってきたが、この点をより重視し、組織的、地域的なネットワークを強化する必要があると考える。そのために、就職支援コーディネーターを中心として、生徒の就業体験や雇用受入れの可能な事業所の開拓を一層進め、その地盤を教職員が受け継げるようにしたい。また、近隣の小・中・高等学校へのキャリア教育に関する成果普及及び教職員のキャリア教育の専門性に基づいたセンター的機能の取組等を行うことで、地域との連携を深めていきたい。